

データ集

環境データ	146
会社概要	162
環境取り組みの歴史	164
会社データ	166

環境データ

環境マネジメント

事業活動における環境への影響・取り組み

<スズキ(株)国内事業所>

●INPUT

	2017年度	2018年度	2019年度
電力 (単位:百万kwh)	506.3	508.7	492.4
化石燃料 (単位:万GJ)	204.4	177.2	180.4

●OUTPUT

	2017年度	2018年度	2019年度
CO ₂ 排出量 (単位:千t-CO ₂)	359.8	340.7	324.7

【集計対象範囲】高塚工場、磐田工場、湖西工場、豊川工場、大須賀工場、相良工場、金型工場、浜松工場 (PRTR物質は本社、二輪技術センター、船外機技術センターを含む)

<スズキ(株)国内工場>

●INPUT

		2017年度	2018年度	2019年度
電力・化石燃料	購入電力 (単位:百万kwh)	420.2	417.4	401.0
	風力発電 (湖西工場) (単位:百万kwh)	1.43	1.51	1.76
	省水力発電 (単位:百万kwh)	0.039	0.034	0
	LPG (単位:千トン)	21.2	18.2	17.3
	都市ガス (単位:百万m ³)	18.5	16.7	18.6
	灯油 (単位:千KL)	0.130	0.246	0.309
	A重油 (単位:千KL)	0.62	0.09	0
	軽油 (単位:KL)	9.4	7.0	6.4
水	ガンリン (単位:KL)	145.1	108.0	115.0
	工業用水道 (単位:百万m ³)	1.97	1.96	2.12
	上水道 (単位:千m ³)	84.2	55.0	45.3
	井戸水 (単位:百万m ³)	1.26	1.24	1.03
原材料	鉄 (単位:千トン)	573.9	606.9	563.9
	アルミ (単位:千トン)	46.1	54.5	49.4
	樹脂 (単位:千トン)	37.2	38.8	36.8
	銅 (単位:千トン)	9.0	9.5	9.0
	鉛 (単位:千トン)	6.7	6.8	6.6
PRTR対象物質 (単位:トン)		3,913	4,310	3,692

●OUTPUT

		2017年度	2018年度	2019年度
大気へ放出	CO ₂ (単位:千t-CO ₂)	313	275	263
	SO _x (単位:トン)	15	8	5
	NO _x (単位:トン)	102	75	76
	PRTR対象物質 (単位:トン)	1,070	1,384	1,277
	VOC排出量 (単位:トン)	3,625	3,615	3,404
	オゾン層破壊物質(CFC-11物質) (単位:千トン)	0.003	0.001	0.0002
	排水	河川・湖沼への排水 (単位:万m ³)	548	440
下水道への排水 (単位:万m ³)		0.2	7.1	9.8
PRTR物質 (単位:トン)		2.3	3.3	1.2
処理	再資源化量 (単位:千トン)	114	115	104
	上記の内、PRTR物質 (単位:トン)	15.8	17.0	13.8
	埋立て廃棄物量 (単位:トン)	0.74	0.46	0.17

<輸送>

●INPUT

	2017年度	2018年度	2019年度
燃料 (軽油等) (単位:万Gj)	57.7	59.3	56.0

●OUTPUT

	2017年度	2018年度	2019年度
CO ₂ (単位:千t-CO ₂)	39.7	40.8	38.5

<販売・登録>

●国内の販売登録台数

		2017年度	2018年度	2019年度
四輪車	四輪車販売台数(単位:千台)	668	725	672
	ハイブリッド車販売台数(単位:千台)	350	382	348
	ハイブリッド車販売比率(単位:%)	52.4	52.7	51.7
二輪車	二輪車販売台数(単位:千台)	60	57	49
	燃料電池二輪車登録台数(単位:台) ^{※1}	8	0	0
	電動二輪車販売台数(単位:台)	8	3	0

※1 メーカーによる登録台数

<リサイクル>

●使用済み四輪車の引き取り

		2017年度	2018年度	2019年度
ASR	引取総重量(単位:千トン)	55.4	58.1	60.4
	引取台数(単位:千台)	423.4	438.4	450.7
	再資源化重量(単位:千トン)	53.0	55.3	57.1
	再資源化率(単位:%)	98.1	97.7	96.7
エアバッグ類	引取総重量(単位:トン)	87.5	105.9	127.2
	引取台数(単位:千台)	289.4	326.0	353.6
	再資源化重量(単位:トン)	82.1	99.7	120.2
	再資源化率(単位:%)	93.8	94.2	94.5
フロン類	引取重量(単位:トン)	90.6	92.1	89.5
	引取台数(単位:千台)	394.1	402.3	403.9

●四輪車のリサイクル実行率

	2017年度	2018年度	2019年度
再資源化率(単位:%) ^{※2}	99.7	99.6	99.4

※2 再資源化率は重量ベースで算出

●使用済み二輪車の引き取り

	2017年度	2018年度	2019年度
再資源化率(単位:%) ^{※2}	98.0	97.9	97.8

環境会計

●環境保全コスト

(単位:億円)

分類	内容	推 移			2019年度		
		2016年度	2017年度	2018年度	投資	経費	計
事業エリア内 コスト	公害防止 大気汚染、水質汚濁防止などの公害対策等	4.8	4.3	11.3	1.0	4.5	5.5
	環境保全 等 温暖化防止、オゾン層保護	4.6	4.4	6.1	0.3	4.6	4.9
	資源循環 資源有効利用、廃棄物減 量化・削減・リサイクル・適正 処理等	1.9	-0.2	9.6	1.6	2.3	3.9
	計	11.3	8.4	26.9	3.0	11.3	14.2
上・下流コスト	廃製品や容器包装の回収・リサ イクル・適正処理等	0.2	0.2	0.2	0.0	0.2	0.2
管理活動コスト	社員教育、環境ISO等	3.8	4.7	5.6	0.0	5.8	5.8
研究開発コスト	製品の研究開発・環境負荷低 減・製造・物流・販売段階の環 境負荷抑制の研究開発	519.8	529.7	556.4	39.1	462.7	501.8
社会活動コスト	自然保護・緑化、地域交流、寄 付基金、情報公開等	1.2	0.9	0.9	0.0	1.0	1.0
環境損傷コスト	土壌・自然修復等	0.4	2.5	0.7	0.0	0.4	0.4
合計		536.7	546.3	590.7	42.0	481.4	523.4

●環境保全効果

(単位:億円)

項目		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経済効果	エネルギー費削減	3.8	3.6	3.6	1.5
	廃棄物処理費削減	0.1	0.3	0.2	0.3
	省資源(リサイクル・有価物売却を含む)	26.5	23.6	28.8	24.8
	合計	30.4	27.4	32.6	26.6

設計・開発・調達

<四輪車>ハイブリッドシステム搭載車販売台数

	2017年度 (単位:台数)			2018年度 (単位:台数)			2019年度 (単位:台数)		
	内、HEV ^{※1} (単位:台数)	HEV比率		内、HEV ^{※1} (単位:台数)	HEV比率		内、HEV ^{※1} (単位:台数)	HEV比率	
日本	350	52.4%	668	382	52.7%	725	348	51.7%	672
インド	85	5.2%	1,654	127	7.2%	1,754	110	7.7%	1,436
その他	26	2.9%	902	29	3.5%	848	42	5.7%	744
合計	461	14.3%	3,224	539	16.2%	3,327	500	17.5%	2,852

※1 HEV(ハイブリッド車)はマイルドハイブリッド、S-エネチャージ、SHVSを含む。その他地域のハイブリッド車販売台数は日本、インドからの輸出台数。

バリューチェーン全体が排出する温室効果ガスの開示

●スコープ1・2・3^{※2}(単位:万t-CO₂)

	2017年度	2018年度	2019年度
企業活動による直接排出(スコープ1)	65	62	53
エネルギー起源の間接排出(スコープ2)	55	57	63
その他の間接排出(スコープ3)	7,742	8,698	7,117
バリューチェーン全体(スコープ1・2・3の合計)	7,862	8,817	7,233

【集計対象範囲】スズキ(株)および国内製造・非製造子会社69社、海外製造・非製造子会社31社

※2 CO₂換算係数:電力は、国内は各電力会社公表値、海外はIEA(Emissions factors 2019 edition)の換算係数を使用、電力及び都市ガス以外は、IPCC2006(2006 IPCC Guidelines for National Greenhouse Gas Inventories)の換算係数、都市ガスは、供給会社の公表値を使用

過去データを一部修正(2017年度のスコープ1・2排出量及び2018年度のスコープ2排出量)

●スズキグループのエネルギー消費量

(単位:GWh)

	2017年度	2018年度	2019年度
国内	1,556	1,474	1,462
海外	3,066	2,937	2,590
グローバル合計	4,622	4,411	4,052

【集計対象範囲】スズキ(株)および国内製造・非製造子会社69社、海外製造・非製造子会社31社(拠点内で発電した再生可能エネルギーの消費分を含む)

<四輪車>グローバル新車平均CO₂排出量^{※3}の削減推移

(単位:%)

	目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グローバル新車平均CO ₂ 排出量(2005年度比)	2020年度に 72%(28%削減)	75	75	74	74	75

※3 グローバル新車平均CO₂排出量は日本、インド、欧州(EUを含む30カ国)を対象としています。
・各国で定められた測定方法で算出したCO₂排出量(燃費値)に基づいて計算しています。

<四輪車>主要な市場における平均CO₂排出量(日本については平均燃費)の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
日本平均燃費(乗用車) ^{※4} (単位:km/L)	27.2	27.5	27.1	25.9	25.6
欧州平均CO ₂ 排出量(乗用車)(単位:g/km)	119.4	118.6	114.9	113.9	120.7
インド平均CO ₂ 排出量(乗用車)(単位:g/km)	112.1	111.1	109.9	108.7	111.2

※4 10.15モードおよびWLTCモード ⇒ JC08モード換算値含む

<二輪車>グローバル新車平均CO₂排出量の削減推移

(単位:%)

	目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グローバル新車平均CO ₂ 排出量(2005年度比)	2020年度に 80%(20%削減)	87	85	83	79	79

<船外機>グローバル新機種平均CO₂排出量の削減推移

(単位:%)

	目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
グローバル新機種平均CO ₂ 排出量(2005年度比)	2020年度に 90%(10%削減)	93	92	92	88	88

生産・オフィスの取り組み

グローバルCO₂排出量実績(単位:千t-CO₂)

	目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
スズキ	2020年度に 0.273	267	276	292	275	263
国内製造子会社		101	103	108	106	98
海外製造子会社		529	567	626	660	648
合計		897	946	1,026	1,041	1,009
原単位(単位:t-CO ₂ /台)		0.292	0.296	0.285	0.269	0.289

【集計対象範囲】スズキ(磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、高塚工場(2018年7月まで)、豊川工場(2018年7月まで))、国内製造子会社4社、海外製造子会社17社

グローバル対策項目別CO₂削減量(単位:t-CO₂)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
国内	燃料転換	5,782	0	0	0	264
	設備の集約・小型化	606	615	1,816	1,782	1,849
	インバータ化等、高効率機器への転換	546	1,159	1,602	1,790	2,791
	設備運転条件適合、最適化	4,786	4,099	3,812	4,510	437
	ライン停止時のエネルギー供給停止、不要時消灯他ロス削減等	3,449	3,381	2,932	3,147	1,382
	合計	15,169	9,254	10,162	11,229	6,273
海外	燃料転換	0	0	0	0	0
	設備の集約・小型化	4,577	9,901	1,073	503	1,389
	インバータ化等、高効率機器への転換	3,438	6,101	3,267	3,455	2,157
	設備運転条件適合、最適化	24,664	15,341	13,520	6,471	7,097
	ライン停止時のエネルギー供給停止、不要時消灯他ロス削減等	6,157	3,110	1,367	4,474	4,823
	合計	38,836	34,454	19,227	14,902	15,466

【集計対象範囲】スズキ(磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、高塚工場(2018年7月まで)、豊川工場(2018年7月まで))、海外製造子会社16社

再生可能エネルギーCO₂削減量(単位:t-CO₂)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
省水力発電 湖西工場	26	1	19	16	0
風力発電 湖西工場・研修センター	743	855	699	723	840
太陽光発電 マルチスズキ社・バックスズキ社等	639	701	1,355	1,767	3,036
太陽光発電 牧之原、浜松工場等	7,544	17,663	20,869	19,716	19,517
合計	8,952	19,220	22,942	22,222	23,393

グローバル廃棄物等総排出量

(単位:t)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
スズキ	93	93	114	115	104
国内製造子会社	18	18	24	21	20
インド	166	186	213	228	209
インドネシア	13	10	12	12	12
タイ	7	8	9	8	5
合計	297	315	371	384	350

【集計対象範囲】スズキ(磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、高塚工場(2018年7月まで)、豊川工場(2018年7月まで)、金型工場)、国内製造子会社4社、海外製造子会社(インド、インドネシア、タイ)6社

グローバル埋立廃棄物量

(単位:t)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
スズキ	0.69	0.57	0.74	0.46	0.17
国内製造子会社	268	266	303	387	217
インド	0	0	187	420	370
タイ	74	61	66	66	10
合計	343	328	557	873	597

【集計対象範囲】スズキ(磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、高塚工場(2018年7月まで)、豊川工場(2018年7月まで)、金型工場)、国内製造子会社4社、海外製造子会社(インド、タイ)5社

グローバル水使用量

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
スズキ (単位:万m ³)	314	319	332	326	320
国内製造子会社 (単位:万m ³)	116	104	102	83	86
合計 (単位:万m ³)	430	423	434	409	406
国内生産台数あたりの使用量 (単位:m ³ /台)	4.92	4.72	4.28	3.92	4.13
海外製造子会社 (単位:万m ³)	342	395	438	454	457

【集計対象範囲】スズキ(磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、高塚工場(2018年7月まで)、豊川工場(2018年7月まで)、金型工場)、国内製造子会社4社、海外製造子会社17社

グローバル排水量

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
スズキ (単位:千m ³)	6,197	5,360	5,453	5,148	4,295
国内製造子会社 (単位:千m ³)	975	1,007	1,013	820	873
海外製造子会社 (単位:千m ³)	1,254	1,145	1,237	1,319	1,600
合計 (単位:千m ³)	8426	7512	7703	7287	6768
国内生産台数あたりの排水量 (単位:m ³ /台)	2.3	1.9	1.7	1.5	1.6

【集計対象範囲】スズキ(磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、高塚工場(2018年7月まで)、豊川工場(2018年7月まで)、金型工場)、国内製造子会社4社、海外製造子会社16社

PRTR対象物質の取扱量と排出・移動量

(単位:t)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
取扱量	3,409	3,710	3,913	4,310	3,692
排出・移動量	907	1,023	1,087	1,414	1,295

【集計対象範囲】本社、磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、高塚工場(2018年7月まで)、豊川工場(2018年7月まで)、二輪技術センター、船外機技術センター

SOx・NOxの排出量

(単位:t)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
SOx排出量*1	12	15	15	8	5
NOx排出量	79	100	102	75	76

*1 SOxは1~12月の燃料使用量より算出しています。

【集計対象範囲】磐田工場、湖西工場、大須賀工場、相良工場、浜松工場、高塚工場(2018年7月まで)、豊川工場(2018年7月まで)、金型工場

塗装工程におけるVOC排出量

	目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
VOC総排出量 (単位:t)		3,085	3,164	3,625	3,615	3,404
VOC原単位排出量 (単位:g/m ³)	45.3*2	44.4	44.3	45.0	43.5	43.1

*2 2000年度比40%削減値

【集計対象範囲】四輪車体、二輪、バンパーの各塗装工程がある国内工場(磐田工場、湖西工場、相良工場、浜松工場、豊川工場(2018年7月まで))

輸送

国内輸送におけるCO₂排出量

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
CO ₂ 排出量 (単位:千t)	40	39	40	41	39
売上高あたりのCO ₂ 排出量 (単位:t-CO ₂ /百万円)	0.0246	0.023	0.0214	0.021	0.0215

容器包装(段ボールを含む)使用量削減率

(単位:%)

	目標	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
部品売上高あたりの容器包装使用量削減率(2005年度比)	15以上	19.3	29.7	43.0	50.7	41.2

販売会社の取り組み

<四輪車>ASR再資源化率とリサイクル実効率

(単位:%)

	基準*3	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ASR再資源化率	70以上	97.3	97.7	98.1	97.7	96.7
リサイクル実効率(車両換算値)		99.5	99.5	99.6	99.6	99.4

*3 2015年度法定基準値

<二輪車>スズキ二輪車製品のリサイクル率

(単位:%)

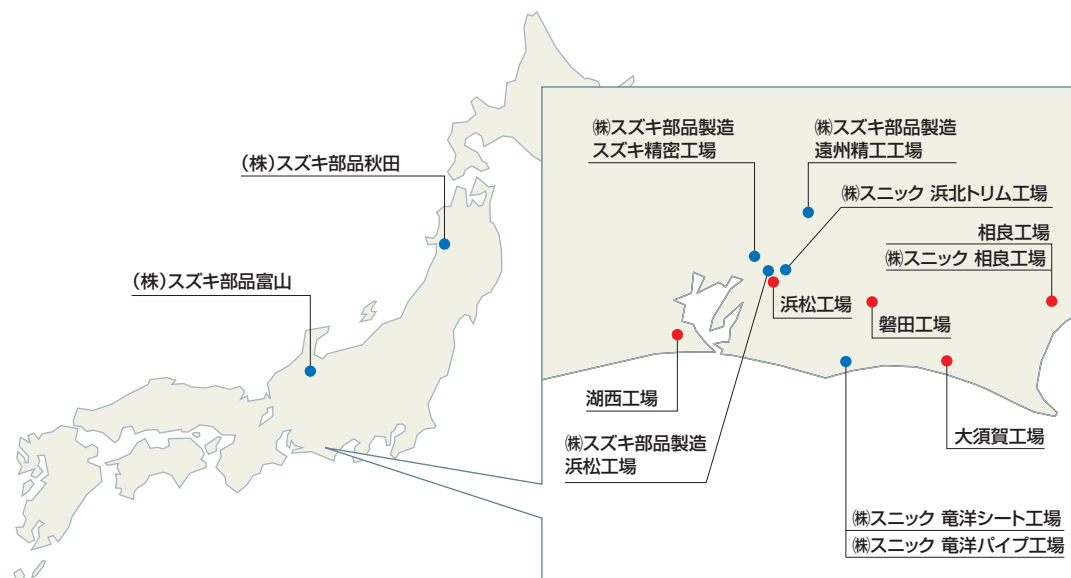
	目標*4	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
リサイクル率(再資源化割合)	95以上	98.0	98.0	98.0	97.9	97.8

*4 2015年度目標

スズキ国内工場・国内製造子会社の水質・大気・PRTR等データ

地域に愛される企業を目指して、スズキ国内工場・国内製造子会社では、環境保全活動等に積極的に取り組んでいます。ここでは、2019年度の環境データを紹介します。

スズキ国内工場・国内製造子会社



<環境データ>

国内工場・国内製造子会社は法令・条例・協定による環境規制を受けており、それぞれの最も厳しい数値を基準に環境負荷低減を進めています。その最も厳しい基準の7割を社内基準に設定し、積極的に環境負荷低減と環境事故の発生抑制に努めています。

[環境データの表の見方]

- ・規制値は水質汚濁防止法、大気汚染防止法、県条例、公害防止協定のうち、最も厳しい値。
- ・各項目、物質の単位は、下表の通り。

<水質>

記号	名称	単位
pH	水素イオン濃度	なし
BOD	生物化学的酸素要求量	mg/L
COD	化学的酸素要求量	mg/L
SS	浮遊物質	mg/L
-	油分	mg/L
-	鉛	mg/L
-	クロム	mg/L
-	全窒素	mg/L
-	全リン	mg/L
-	亜鉛	mg/L
-	鉄	mg/L

<大気>

記号	名称	単位
NOx	窒素酸化物	ppm
SOx	硫黄酸化物	K値
-	ばいじん	g/Nm ³
-	塩素	mg/Nm ³
-	塩化水素	mg/Nm ³
-	フッ素及びフッ化水素	mg/Nm ³
-	ダイオキシン類	ng-TEQ/Nm ³
CO	一酸化炭素	ppm
VOC	揮発性有機化合物	ppmC

<PRTR>

記号	名称	単位
PRTR対象物質	化学物質排出把握管理促進法(特定)第1種指定化学物質	kg/年

スズキ国内工場

湖西工場



- 【業務内容】 軽・小型乗用車の完成車組立および四輪車エンジン、船外機の組立等
- 【敷地面積】 1,190,000m²
- 【建物面積】 472,000m²
- 【従業員数】 2,440人
- 【所在地】 静岡県湖西市白須賀4520

<環境データ>

<主な取水・排水先>

取水源:豊川1,372,344m³ 地下水249,124m³ 雨水:0m³ 排水先:笠子川3,119,868m³

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.4~7.9	7.7
BOD	15	0.6~3.5	1.4
COD	30	2.2~12	5.9
SS	15	0.4~4.4	1.5
油分	2	0.0~1.0未満	0.12
鉛	0.1	0.005未満~0.01未満	0.006未満

項目	規制値	実績	平均
クロム	0.4	—	—
全窒素	12	0.7~2.5	1.8
全リン	2	0.06~0.56	0.26
亜鉛	1	0.01	0.01
鉄	10	0.1未満	0.1未満

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	マ小型貫流ボイラー	150	8~43	20
	N小型貫流ボイラー	150	18~34	24
	KD貫流ボイラー	150	44~78	63
	冷温水機(ジャ)	150	40~53	46
	冷温水機(Nシ)	150	26~46	32
	焼却炉	200	76~89	81
	マト電着乾燥炉	230	41~69	55
	マセ電着乾燥炉	230	20~33	27
	マト上塗乾燥炉	230	44~47	46
	マト中塗乾燥炉	230	20~27	24
	Nト中塗乾燥炉	230	13~16	15
	Nト上塗乾燥炉	230	11~14	13
	Nト中上塗乾燥炉	230	11~20	16
	Nト電着乾燥炉	230	42~120	81
ガスエンジン発電設備	600	250~260	255	
SOx(K値)	焼却炉	7	0.67~0.83	0.75
ばいじん	マ小型貫流ボイラー	0.1	0.005未満~0.006未満	0.005未満
	N小型貫流ボイラー	0.1	0.005未満	0.005未満
	KD貫流ボイラー	0.1	0.005未満~0.01未満	0.007未満
	冷温水機(ジャ)	0.1	0.005未満~0.006未満	0.006未満
	冷温水機(Nシ)	0.1	0.006未満	0.006未満
	焼却炉	0.15	0.006未満~0.008未満	0.007未満
	マト電着乾燥炉	0.2	0.007未満~0.008未満	0.008未満
	マセ電着乾燥炉	0.2	0.008未満~0.01未満	0.009未満
	マト上塗乾燥炉	0.2	0.009未満	0.009未満
	マト中塗乾燥炉	0.2	0.008未満~0.009未満	0.009未満
	Nト中塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	Nト上塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	Nト中上塗乾燥炉	0.2	0.009未満~0.01未満	0.01未満
	Nト電着乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	ガスエンジン発電設備	0.05	0.012未満~0.013未満	0.013未満

物質	設備	規制値	実績	平均
フッ素	アルミ溶解炉(低圧鑄造①)	3	0.3~0.4	0.4
	アルミ溶解炉(低圧鑄造②)	3	0.5	0.5
	アルミ溶解炉(ダイカスト①)	3	0.3~0.4	0.4
	アルミ溶解炉(ダイカスト②)	3	0.4~0.5	0.5
塩素	アルミ溶解炉(ダイカスト③)	3	0.4	0.4
	アルミ溶解炉(低圧鑄造①)	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉(低圧鑄造②)	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト①)	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト②)	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト③)	30	1未満	1未満
塩化水素	アルミ溶解炉(低圧鑄造①)	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉(低圧鑄造②)	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト①)	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト②)	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉(ダイカスト③)	80	5未満	5未満
ダイオキシソ類	焼却炉	150	6未満~12	9
	アルミ溶解炉(低圧鑄造①)	1	0.0012~0.0021	0.0017
	アルミ溶解炉(低圧鑄造②)	1	0.00015~0.00021	0.00018
	アルミ溶解炉(ダイカスト①)	1	0.00004~0.000075	0.000058
	アルミ溶解炉(ダイカスト②)	1	0.0003~0.00075	0.00053
CO	アルミ溶解炉(ダイカスト③)	1	0.00000076~0.008	0.004
	焼却炉	5	0.056~0.94	0.23
VOC	焼却炉	100	7~47	23
	マト塗装	700	179	—
	Nト塗装	700	160	—
	マハ塗装	700	323	—
	マエセト塗装	700	240	—

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質 番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・ 除去量	製品への 移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	18,000	0	110	0	0	0	0	0	5,300	13,000
53	エチルベンゼン	290,000	180,000	0	0	0	0	220	39,000	51,000	20,000
80	キシレン	370,000	190,000	0.1	0	0	0	170	32,000	68,000	88,000
83	クメン	5,100	2,300	0	0	0	0	0	2,700	12	0.2
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	2,100	0	0	0	0	0	2,100	0	0	0
239	有機スズ化合物	9,600	0	0	0	0	0	0	480	0	9,100
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	260,000	140,000	0	0	0	0	230	33,000	38,000	56,000
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	76,000	46,000	0	0	0	0	4	9,400	20,000	49
300	トルエン	450,000	170,000	0	0	0	0	21	27,000	80,000	170,000
302	ナフタレン	15,000	8,100	0	0	0	0	0	4	6,500	6
309	ニッケル化合物	2,900	0	46	0	0	0	69	1,900	0	860
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	87,000	0	0	0	0	0	0	0	1,800	85,000
374	ふっ化水素及びその水溶性塩	2,200	0	0	0	0	0	0	0	2,200	0
392	ノルマル-ヘキサン	80,000	430	0	0	0	0	0	500	3,100	76,000
400	ベンゼン	14,000	66	0	0	0	0	0	0	940	13,000
407	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル (アルキル基の炭素数が12から15ま でのもの及びその混合物に限る。)	1,800	0	140	0	0	0	0	0	1,700	0
411	ホルムアルデヒド	6,400	3,100	0	0	0	0	750	750	7,500	0
412	マンガン及びその化合物	1,500	0	0.1	0	0	0	1,100	0	0	330

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

磐田工場



【業務内容】 軽乗商用車の完成車組立等
 【敷地面積】 298,000m²
 【建物面積】 147,000m²
 【従業員数】 946人
 【所在地】 静岡県磐田市岩井2500

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:天竜川180,459m³・地下水309,407m³ 雨水:0m³ 排水先:安久路川610,120m³

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.0~7.9	7.5
BOD	20(15)**	0.2~6.0	3.1
SS	40(30)**	0.5~2.8	1.7
油分	3	0.1~0.9	0.5
鉛	0.1	0.005未満	0.005未満
クロム	2	0.1未満	0.1未満
全窒素	100	2.3~21	11.8
亜鉛	1	0.1未満~0.5	0.3

** ()内は日間平均を示す。

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	ボイラー3	—	—	—
	冷温水機①	150	93~110	102
	冷温水機②	150	60~62	61
	1L電着乾燥炉	230	52~54	53
	1L上塗乾燥炉	230	22	22
ばいじん	ボイラー3	—	—	—
	冷温水機①	0.1	—	—
	冷温水機②	0.1	0.005未満	0.005未満
	1L電着乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
VOC	1L上塗乾燥炉	0.2	0.005未満	0.005未満
	中塗1L	700	82	82
	上塗1L	700	160	160
	バンパー	700	110	110

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	14,000	0	100	0	0	0	0	0	4,000	9,600
53	エチルベンゼン	100,000	58,000	0	0	0	0	0	5,700	29,000	9,800
80	キシレン	130,000	53,000	0	0	0	0	0	4,800	27,000	43,000
239	有機スズ化合物	3,400	0	0	0	0	0	170	0	0	3,200
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	95,000	45,000	0	0	0	0	0	6,700	16,000	27,000
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	24,000	13,000	0	0	0	0	0	1,700	9,300	0
300	トルエン	220,000	85,000	0	0	0	0	25	670	49,000	83,000
302	ナフタレン	3,600	2,000	0	0	0	0	0	1.8	1,100	0
309	ニッケル化合物	1,500	0	190	0	0	0	850	0	0	450
392	ノルマル-ヘキサン	38,000	110	0	0	0	0	0	0	870	37,000
400	ベンゼン	6,700	11	0	0	0	0	0	0	120	6,500
411	ホルムアルデヒド	2,700	1,300	0	0	0	0	330	330	3,300	0
412	マンガン及びその化合物	2,800	0	170	0	0	0	940	0	0	1,700

* 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

相良工場



- 【業務内容】 小型乗用車および四輪車エンジンの組立
エンジン主要部品の鍛造及び機械加工等
- 【敷地面積】 1,970,000m²
- 【建物面積】 274,000m²
- 【従業員数】 1,805人
- 【所在地】 静岡県牧之原市白井1111

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:大井川565,473m³・地下水1,482m³ 雨水:0m³ 排水先:蛭ヶ谷川318,671m³

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.1~7.7	7.4
BOD	20(15)*	1.2~11	5.2
SS	40(30)*	1~4	1.8
油分	2.5	0.5	0.5

※ ()内は日間平均を示す。

項目	規制値	実績	平均
鉛	0.1	0.01	0.01
クロム	1	0.04	0.04
全窒素	120(60)*	4.9~15	8.8
全リン	16(8)*	2.1~3.8	2.8
亜鉛	1	0.08~0.13	0.11

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	冷温水機1	150	41~43	42
	冷温水機2	150	100	100
	冷温水機3	150	56~68	62
	冷温水機4	150	65~70	68
	熱処理炉	180	26~28	27
	溶解炉1	180	24~34	29
	溶解炉2	180	31~40	36
	電着乾燥炉	230	31~39	35
中上塗乾燥炉	230	19~30	25	
ばいじん	冷温水機1	0.1	0.0031~0.004	0.004
	冷温水機2	0.1	0.004~0.027	0.016
	冷温水機3	0.1	0.004~0.031	0.018
	冷温水機4	0.1	0.003~0.004	0.004
	熱処理炉	0.2	0.003~0.004	0.004
	溶解炉1	0.2	0.002~0.019	0.011
	溶解炉2	0.2	0.002	0.002
	電着乾燥炉	0.2	0.008~0.009	0.009
	中上塗乾燥炉	0.2	0.006~0.01	0.008

物質	設備	規制値	実績	平均
フッ素	溶解炉1	3	0.9~1.0	0.9
	溶解炉2	3	0.9~1.0	0.9
	溶解炉3	3	1	1
塩素	溶解炉1	30	0.3	0.3
	溶解炉2	30	0.3	0.3
	溶解炉3	30	0	0
塩化水素	溶解炉1	80	1~10	6
	溶解炉2	80	1	1
	溶解炉3	80	0	0
ダイオキシン類	アルミ切粉前処理	1	0.0000046	0.0000046
	溶解炉1	1	0.12	0.12
	溶解炉3	1	0.0000021	0.0000021
	ダイカスト溶解炉	1	0.0019	0.0019
VOC	塗装1	400	48	48
	塗装2	400	70	70
	塗装3	400	11	11
	塗装4	700	240	240

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	16,000	0	160	0	0	0	0	0	4,700	11,000
7	アクリル酸ノルマル-ブチル	2,800	2,000	0	0	0	0	0	0	780	0
53	エチルベンゼン	66,000	42,000	0	0	0	0	29	4,100	6,700	13,000
80	キシレン	130,000	53,000	0	0	0	0	0	4,100	21,000	55,000
83	クメン	5,800	5,000	0	0	0	0	0	800	12	0
188	N,N-ジシクロヘキシルアミン	1,600	0	0	0	0	0	500	0	0	0
239	有機スズ化合物	2,600	0	0	0	0	0	130	0	0	2,500
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	110,000	54,000	0	0	0	0	0.2	3,400	16,000	37,000
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	22,000	15,000	0	0	0	0	160	2,300	2,200	2,000
300	トルエン	240,000	42,000	0	0	0	0	20	1,500	62,000	130,000
302	ナフタレン	2,500	1,400	0	0	0	0	0	4.8	1,000	32
309	ニッケル化合物	1,800	0	230	0	0	0	1,000	2	0	550
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	6,400	3.2	0	0	0	0	0	4	0	6,400
392	ノルマルヘキサン	53,000	370	0	0	0	0	0	630	9,200	43,000
400	ベンゼン	10,000	86	0	0	0	0	0	0	2,100	8,200
411	ホルムアルデヒド	1,100	550	0	0	0	0	130	130	1,300	0
412	マンガン及びその化合物	3,300	0	190	0	0	0	1,100	0	0	2,000

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

浜松工場



- 【業務内容】 二輪車エンジンの機械加工・組立、
二輪車の完成車組立等
- 【敷地面積】 177,000m²
- 【建物面積】 61,000m²
- 【従業員数】 620人
- 【所在地】 静岡県浜松市北区都田町8686

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:天竜川56,957m³・地下水11,459m³ 雨水:0m³ 排水先:公共下水道97,561m³

<水質関係(下水道法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.0~9.0	5.5~7.4	6.6
BOD	600	1.5~210	53
SS	600	3~180	39.0
油分	30	1~9	3.1
鉛	0.1	0.005~0.01	0.009
クロム	2	0.04~0.1	0.05
全窒素	240	—	—
全リン	32	—	—
亜鉛	2	0.16~0.62	0.26

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	ボイラー	150	30~37	34
ばいじん	ボイラー	0.1	—	—

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量※	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
53	エチルベンゼン	11,000	8,600	0	0	0	0	190	18	2,200	190
80	キシレン	15,000	9,000	0	0	0	0	140	86	4,900	1,300
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	3,900	1,800	0	0	0	0	270	16	1,600	270
300	トルエン	81,000	42,000	0	0	0	0	1,300	1,900	33,000	3,000
308	ニッケル	3,600	0	0	0	0	0	0	2,500	0	1,100
309	ニッケル化合物	570	0	0	0	0	5.3	22	380	0	170

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

大須賀工場



【業務内容】	鋳造部品の製造等
【敷地面積】	151,000m ²
【建物面積】	55,000m ²
【従業員数】	382人
【所在地】	静岡県掛川市西大淵6333

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:地下水441,321m³ 雨水:0m³ 排水先:西大谷川165,480m³

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	6.9~7.7	7.3
BOD	15(10)*	0.5~5.0	2.2
SS	15(10)*	0~7.4	1.0
油分	2	0	0
鉛	0.1	0.005未満	0.005未満
クロム	2	0.1未満	0.1未満
全窒素	120(60)*	2.5~9.7	4.7
全リン	16(8)*	0.17~0.43	0.25
亜鉛	1	0.1未満	0.1未満

※ ()内は日間平均を示す。

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
ばいじん	鋳鉄溶解炉①	0.1	0.005未満	0.005未満
	鋳鉄溶解炉②	0.1	0.005未満	0.005未満
	鋳鉄溶解炉③	0.1	0.005未満	0.005未満
	鋳鉄溶解炉④	0.1	0.005未満	0.005未満
	廃ガス洗浄装置	0.2	0.005未満	0.005未満
塩素	廃ガス洗浄装置	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉①	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉②	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉③	30	1未満	1未満
	アルミ溶解炉④	30	1未満	1未満
塩化水素	アルミ溶解保持炉	30	1未満	1未満
	廃ガス洗浄装置	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉①	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉②	80	5未満	5未満
	アルミ溶解炉③	80	5未満~5	5未満
	アルミ溶解炉④	80	5未満	5未満
フッ素	アルミ溶解保持炉	80	5未満	5未満
	廃ガス洗浄装置	3	0.3未満~0.4	0.35未満
	アルミ溶解炉①	3	0.4~0.8	0.58
	アルミ溶解炉②	3	0.4~1.1	0.75
	アルミ溶解炉③	3	0.5~1.0	0.68
	アルミ溶解炉④	3	0.4	0.4
ダイオキシン類	アルミ溶解保持炉	3	0.5~0.6	0.55
	アルミ溶解炉①	1	0.00023	0.00023
	アルミ溶解炉②	1	0.00081	0.00081
	アルミ溶解炉③	1	0.00008	0.00008
	アルミ溶解炉④	5	0.0000015	0.0000015
アルミ溶解保持炉	1	0.000091	0.000091	

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
80	キシレン	1,900	1,000	0	0	0	0	0	34	850	0
300	トルエン	7,600	4,000	0	0	0	0	0	2,000	1,600	0
412	マンガン及びその化合物	83,000	0	0	0	0	0	1,700	0	0	82,000

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

国内製造子会社

(株)スズキ部品製造 浜松工場

【業務内容】 自動車部品切削加工、ダイカスト鋳造と切削加工

【所在地】 静岡県浜松市北区都田町9670

<環境データ>

<主な取水・排水先>

取水源:天竜川37,076m³ 雨水:0m³ 排水先:公共下水道37,076m³

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

スズキ(株)浜松工場に送水し処理

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

PRTR実績報告対象物質はありません。

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	アルミ溶解炉	180	10~52	31
ばいじん	アルミ溶解炉	0.2	0.02~0.08	0.05
塩素	アルミ溶解炉	30	0.7~0.8	0.8
塩化水素	アルミ溶解炉	80	1.1~8.4	4.8
フッ素	アルミ溶解炉	3	0.7~1.8	1.3
ダイオキシン類	アルミ溶解炉	1	0.0000007~0.16	0.08

(株)スズキ部品製造 スズキ精密工場

【業務内容】 自動車部品の鍛造、熱処理及び歯切加工

【所在地】 静岡県浜松市北区引佐町井伊谷500

<環境データ>

<主な取水・排水先>

取水源:天竜川(飲料水)6,990m³・地下水129,227m³ 雨水:0m³ 排水先:井伊谷川119,024m³

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.1~7.9	7.5
BOD	15	1.0~7.4	3.5
SS	20	0.2~3.2	1.1
油分	5	0.5~1.4	0.6
全窒素	60	3.9~17	10.1
全リン	8	0.04~0.07	0.05
亜鉛	1	0.05~0.37	0.11

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	連続浸炭炉	180	10~13	10.3
	焼鈍炉	180	10~12	10.3
	冷温水発生器	150	38~52	46
SOx (K値)	連続浸炭炉	17.5	0.09~0.1	0.09
	焼鈍炉	17.5	0.09	0.09
	冷温水発生器	17.5	0.07~0.46	0.12
ばいじん	連続浸炭炉	0.2	0.01	0.01
	焼鈍炉	0.2	0.01	0.01
	冷温水発生器	0.1	0.01	0.01

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

PRTR実績報告対象物質はありません。

(株)スズキ部品製造 遠州精工工場

【業務内容】 自動車部品の切削加工
 【所在地】 静岡県浜松市天竜区山東1246-1

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:地下水51,647m³ 雨水:0m³ 排水先:二俣川70,050m³

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	6.5~8.2	6.8~7.7	7.3
BOD	10	1~6.5	2.5
COD	35	1.5~9.1	4.6
SS	15	2~5	2.1
油分	3	1	1
クロム	2	0.05	0.05
全窒素	100	0.7~1.8	1.1
亜鉛	2	0.05~0.2	0.07

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	ガス焚吸収式冷温水機	150	32~40	36
	アルミ集中溶解炉	80	0.8~2.2	1.5
塩化水素	アルミ集中溶解前炉	80	0.9~1.1	1.0
	ピストン鑄造	80	0.8~1.0	0.9
塩素	アルミ集中溶解炉	30	1未満	1未満
	アルミ集中溶解前炉	30	1未満	1未満
	ピストン鑄造	30	1未満	1未満
フッ素	アルミ集中溶解炉	3	0.6未満	0.6未満
	アルミ集中溶解前炉	3	1.5~1.7	1.6
	ピストン鑄造	3	0.6未満	0.6未満

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
71	塩化第二鉄	2,800	0	0	0	0	0	0	0	0	

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

(株)スズキ部品秋田

【業務内容】 自動車部品の鍛造及び切削加工
 【所在地】 秋田県南秋田郡井川町浜井川字家の東192-1

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:大又沢水源(飲料水)16,280m³・地下水39,149m³ 雨水:0m³ 排水先:井川55,429m³

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.3~7.8	7.6
BOD	20	1~12	3.7
SS	30	5.7~13.7	8.5
油分	4	0.5~0.7	0.5
全窒素	18	1.1~8.1	2.7
全リン	1.9	0.1~0.3	0.2
亜鉛	2	0.01~0.22	0.08

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	ボイラー1	—	70~95	72
	ボイラー2	180	63~65	64
SOx (K値)	ボイラー1	0.49	0.023	0.023
	ボイラー2	0.56	0.0014	0.0014
ばいじん	ボイラー1	300	2	2
	ボイラー2	300	3.4~4.2	3.8

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
1	亜鉛の水溶性化合物	1,700	0	0	0	0	0	0	1,700	0	0
71	塩化第二鉄	2,500	0	0	0	0	0	0	2,500	0	0
80	キシレン	2,300	120	0	0	0	0	0	0	2,200	0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	3,100	50	0	0	0	0	0	0	3,100	0

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

(株)スズキ部品富山

【業務内容】 自動車部品の加工
 【所在地】 富山県小矢部市水島3200

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:地下水529,087m³ 雨水:0m³
 排水先:小矢部川532,422m³

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	6~8	7.1~7.7	7.3
BOD	15	1.8~12	4.5
SS	15	1~9.2	4.8
油分	5	0.5~0.7	0.5
鉛	0.02	0.002	0.002
クロム	2	0.02	0.02
全窒素	120(60)	0.9~1.4	2.6
全リン	16(8)	0.06~0.57	0.2
亜鉛	2	0.05~1.2	0.1

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

物質	設備	規制値	実績	平均
NOx	ボイラー	180	71~90	81
	溶解炉(2.5t/h)	180	31~39	35
SOx (K値)	ボイラー	17.5	0.083~0.27	0.17
	溶解炉(2.5t/h)	17.5	0.0029~0.016	0.0095
ばいじん	ボイラー	0.3	0.0009~0.0056	0.0033
	溶解炉(2.5t/h)	0.2	0.0006~0.004	0.0023
ダイオキシン類	溶解炉(2.5t/h)	5	0	0
	溶解炉⑮	1	0	0
	溶解炉⑯	1	0	0
	溶解炉⑰	1	0	0

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
309	ニッケル化合物	1,100	0	90	0	0	0	110	0	0	900
438	メチルナフタレン	2,500	10	0	0	0	0	0	0	2,500	0

* 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

(株)スニック 相良工場

【業務内容】 自動車内装部品の製造
 【所在地】 静岡県牧之原市白井1111

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

スズキ(株)相良工場に含む

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

スズキ(株)相良工場に送水し処理

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

該当施設なし

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
298	トリレンジイソシアネート	440,000	0	0	0	0	0	0	0	440,000	
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	110,000	0	0	0	0	0	0	0	110,000	
412	マンガン及びその化合物	1,700	17	0	0	0	0	0	40	0	1,600

* 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

(株)スニック 竜洋シート工場

【業務内容】 自動車内装部品の製造
 【所在地】 静岡県磐田市東平松1403

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:天竜川23,729m³ 雨水:0m³
 排水先:天竜川23,729m³

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

該当施設なし

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

該当施設なし

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解・除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	1,500	1,400	0	0	0	0	0	0	80	
298	トリレンジイソシアネート	930,000	0	0	0	0	0	800	0	930,000	
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	77,000	0	0	0	0	0	200	0	77,000	

* 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

(株)スズック 竜洋パイプ工場

【業務内容】 自動車用パイプ部品の製造
 【所在地】 静岡県磐田市南平松6-2

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:天竜川25,644m³ 雨水:0m³
 排水先:天竜川24,045m³

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.3	7.3
BOD	25(20)*	1未満	1未満
SS	50(40)*	2.6	2.6
油分	5	0.9	0.9
全窒素	120(60)*	1.3	1.3
亜鉛	2	0	0

※ ()内は日間平均を示す。

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

該当施設なし

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

物質番号	物質名	取扱量*	排出量				移動量		リサイクル量	分解除去量	製品への移動量
			大気	河川	土壌	埋立	下水道	廃棄物			
87	クロム及び三価クロム化合物	17,000	170	0	0	0	0	0	430	0	16,000
308	ニッケル	5,300	50	0	0	0	0	0	130	0	5,100
412	マンガン及びその化合物	2,000	20	0	0	0	0	0	50	0	1,900

※ 有効数字2ケタでまとめているため、取扱量(合計)が右の内訳(排出量、移動量、リサイクル量、分解・除去量、製品への移動量)の合計とずれる場合があります。

(株)スズック 浜北トリム工場

【業務内容】 自動車内装樹脂部品の製造
 【所在地】 静岡県浜松市浜北区平口5158-1

<環境データ>

<主な取水源・排水先>

取水源:地下水10,282m³・天竜川481m³ 雨水:0m³
 排水先:御陣屋川10,763m³

<水質関係(水質汚濁防止法、県条例)>

項目	規制値	実績	平均
pH	5.8~8.6	7.2	7.2
BOD	160(120)	1.3	1.3
SS	200(150)	5.2	5.2
油分	2.5	0.5未満	0.5未満
亜鉛	2	0.2	0.2

<大気関係(大気汚染防止法、県条例)>

該当施設なし

<PRTR対象物質(PRTR法に基づく集計値)>

PRTR実績報告対象物質はありません。

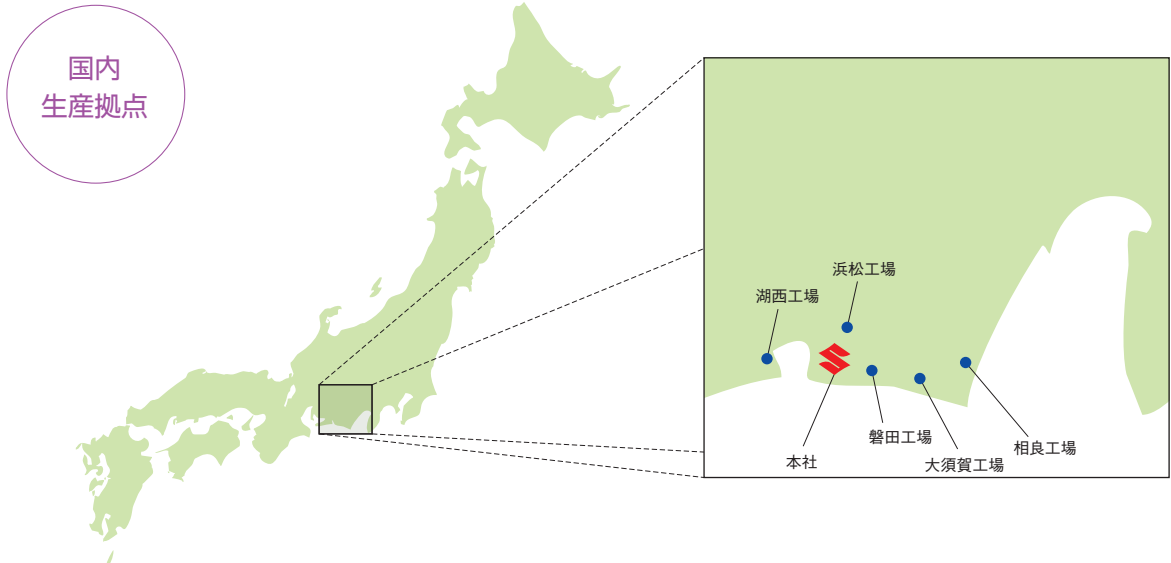
「環境への取り組み」対象範囲

スズキ		
連結子会社	国内製造子会社 (4社)	(株)スズキ部品製造、(株)スズック、(株)スズキ部品富山、(株)スズキ部品秋田
	国内販売代理店・国内非製造子会社 (65社)	(株)スズキ二輪、(株)スズキ自販北海道、旭川スズキ販売(株)、(株)スズキ自販青森、(株)スズキ自販岩手、(株)スズキ自販山形、(株)スズキアリーナ秋田中央、(株)スズキ自販宮城、(株)スズキ自販福島、(株)スズキ自販茨城、(株)スズキ自販栃木、(株)スズキ自販群馬、(株)スズキ自販埼玉、(株)スズキ自販西埼玉、(株)スズキ自販関東、(株)スズキ自販千葉、(株)スズキ自販京葉、(株)スズキ自販東京、(株)スズキ自販南東京、(株)スズキ自販神奈川、(株)スズキ自販湘南、(株)スズキ自販新潟、(株)スズキ自販静岡、(株)スズキ自販浜松、(株)スズキ自販東海、(株)スズキ自販中部、(株)スズキ自販三重、(株)スズキ自販長野、(株)スズキ自販南信、(株)スズキ自販北陸、(株)スズキ自販富山、(株)スズキ自販滋賀、(株)スズキ自販京都、(株)スズキ自販近畿、(株)スズキ自販関西、(株)スズキ自販兵庫、(株)スズキ自販奈良、(株)スズキ自販和歌山、(株)スズキ自販香川、(株)スズキ自販徳島、(株)スズキ自販松山、(株)スズキ自販高知、(株)スズキ自販鳥取、(株)スズキ自販島根、スズキ岡山販売(株)、(株)スズキ自販広島、(株)スズキ自販山口、(株)スズキ自販福岡、(株)スズキ自販佐賀、(株)スズキ自販長崎、(株)スズキ自販熊本、(株)スズキ自販大分、(株)スズキ自販宮崎、(株)スズキ自販鹿児島、(株)スズキ自販沖縄、(株)スズキマリン、スズキ輸送梱包(株)、(株)スズキ納整東日本、(株)スズキ納整中日本、(株)スズキ納整西日本、(株)スズキエンジニアリング、(株)スズキビジネス、(株)スズキ・サポート、スズキファイナンス(株)、(株)スズキコンサルタント
	海外製造子会社 (17社)	インド:Maruti Suzuki India Ltd.、Suzuki Motorcycle India Private Ltd.、Suzuki Motor Gujarart Private Limited .Co. Ltd.、(2016年度より)タイ:Thai Suzuki Motor Co.,Ltd.、Suzuki Motor (Thailand) Co.,Ltd.、インドネシア:PT Suzuki Indomobil Motor アメリカ:Suzuki Manufacturing of America Corp.、ハンガリー:Magyar Suzuki Corporation Ltd.、パキスタン:Pak Suzuki Motor Co.,Ltd.、フィリピン:Suzuki Philippines Inc.、ミャンマー:Suzuki (Myanmar) Motor Co.,Ltd.、Suzuki Thilawa Motor Co.,Ltd.(2018年度より) コロンビア:Cambodia Suzuki Motor Co.,Ltd.、Suzuki Motor de Colombia S.A.、ベトナム:Vietnam Suzuki Corp. スペイン:Suzuki Motor Espana,S.A.(2012年度まで)、マレーシア:Suzuki Assemblers Malaysia Sdn.Bhd.(2015年度まで)
	海外販売代理店 (16社)	アメリカ:Suzuki Motor of America,Inc.、カナダ:Suzuki Canada Inc.、フランス:Suzuki France S.A.S.、イタリア:Suzuki Italia S.p.A.、ドイツ:Suzuki Deutschland GmbH、スペイン:Suzuki Motor Iberica,S.A.U.、オーストリア:Suzuki Austria Automobil Handels GmbH、イギリス:Suzuki GB PLC、ポーランド:Suzuki Motor Poland Ltd.、中国:鈴木(中国)投資有限公司、台湾:金鈴汽車股份有限公司、オーストラリア:Suzuki Australia Pty.Ltd.、ニュージーランド:Suzuki New Zealand Ltd.、メキシコ:Suzuki Servicios de Mexico,S.A.de C.V.、インドネシア:PT Suzuki Finance Indonesia、南アフリカ:Suzuki Auto South Africa (Pty) Ltd.

会社概要

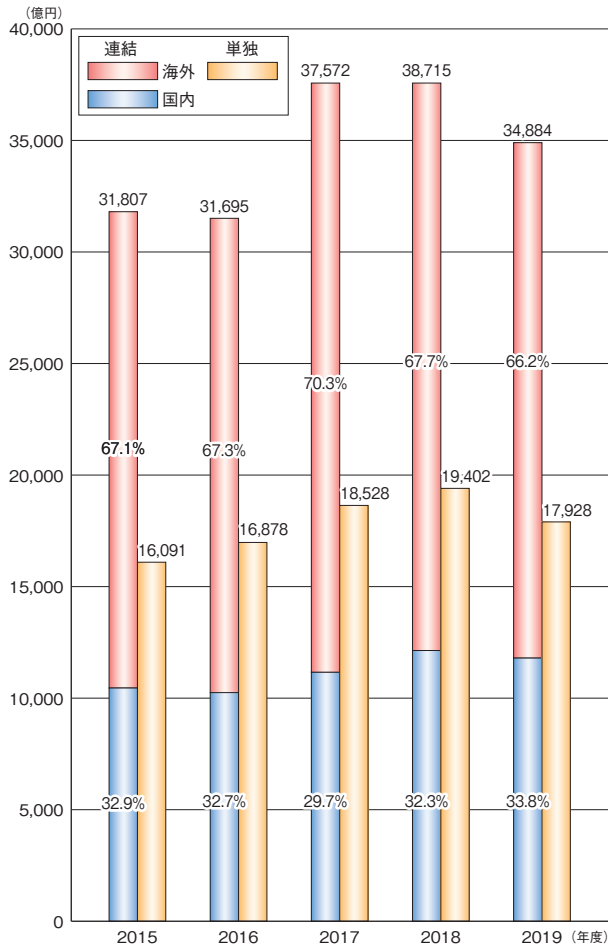
(2020年3月31日現在)

- | | | | |
|----------------|-----------------------------|---------------|-----------------------------|
| ■ 社名 | スズキ株式会社 | ■ 主要製品 | 四輪車・二輪車・船外機・電動車いす等 |
| ■ 設立 | 1920年(大正9年)3月 | ■ 資本金 | 1,382億円 |
| ■ 本社所在地 | 〒432-8611
静岡県浜松市南区高塚町300 | ■ 従業員数 | 15,646人
(連結会社合計 68,499人) |
| ■ 代表者 | 代表取締役 社長 鈴木 俊宏 | | |

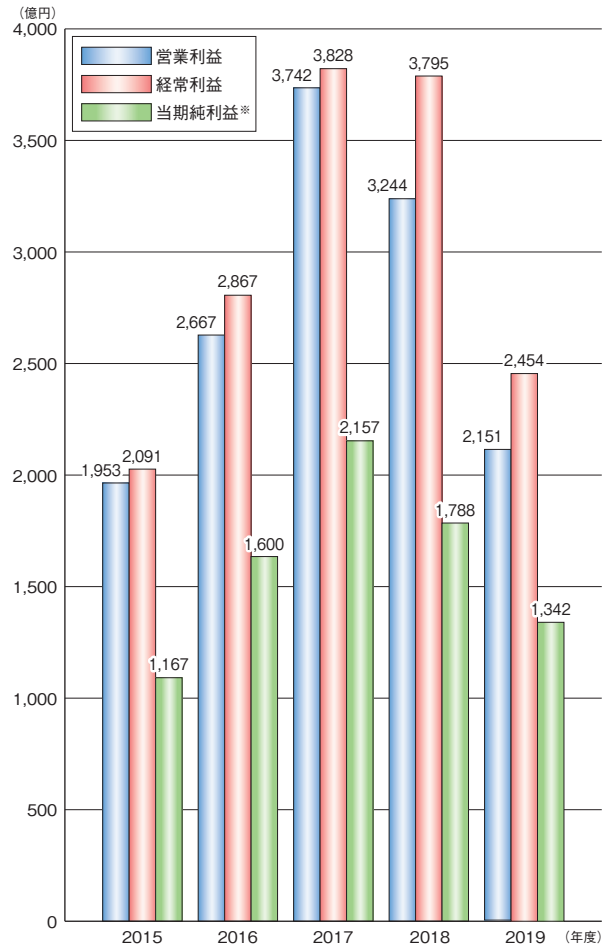


- | | | |
|--------------------------|-----------------------------------|------------------------------|
| 1 スズキモーターオブアメリカ社(アメリカ) | 15 スズキ・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ社(アメリカ) | 25 スズキティラワモーター社(ミャンマー) |
| 2 スズキカナダ社(カナダ) | 16 スズキコロンビア社(コロンビア) | 26 スズキモーター・タイランド社(タイ) |
| 3 スズキメキシコ社(メキシコ) | 17 マジャールスズキ社(ハンガリー) | 27 タイスズキモーター社(タイ) |
| 4 スズキオーストラリア社(オーストラリア) | 18 スズキエジプト社(エジプト) | 28 カンボジアスズキモーター社(カンボジア) |
| 5 スズキニュージーランド社(ニュージーランド) | 19 済南軽騎鈴木摩托車有限公司(中国) | 29 ベトナムスズキ社(ベトナム) |
| 6 スズキ中国社(中国) | 20 江門市大長江集団有限公司(中国) | 30 スズキ・インドモーター・モーター社(インドネシア) |
| 7 スズキフランス社(フランス) | 21 常州豪爵鈴木摩托車有限公司(中国) | 31 マルチ・スズキ・インド社(インド) |
| 8 スズキイタリア社(イタリア) | 22 台鈴工業股份有限公司(台湾) | 32 スズキモーター・サイクル・インド社(インド) |
| 9 スズキドイツ社(ドイツ) | 23 スズキフィリピン社(フィリピン) | 33 スズキモーター・グジャラート社(インド) |
| 10 スズキGB社(イギリス) | 24 スズキ・ミャンマー・モーター社(ミャンマー) | 34 パックスズキモーター社(パキスタン) |
| 11 スズキオーストリア社(オーストリア) | | |
| 12 スズキイベリカ社(スペイン) | | |
| 13 スズキモーター・ポーランド社(ポーランド) | | |
| 14 スズキオート南アフリカ社(南アフリカ) | | |

◆売上高推移

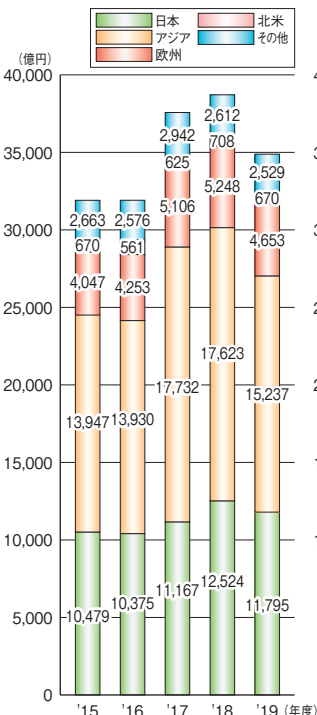


◆利益の推移(連結)

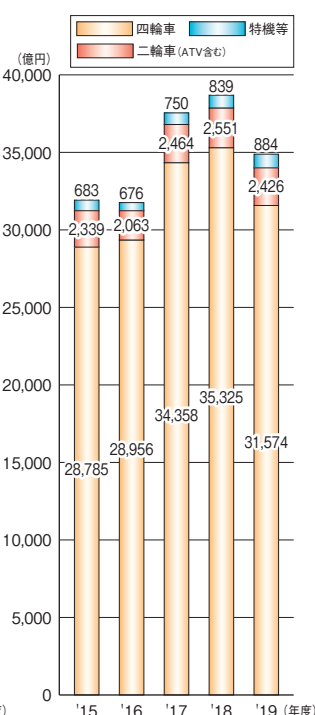


*当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。

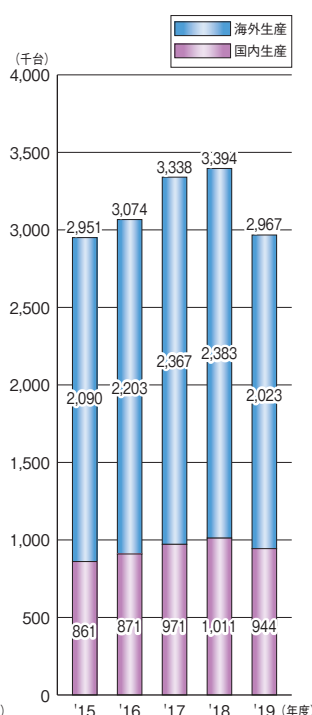
◆地域別売上高推移(連結)



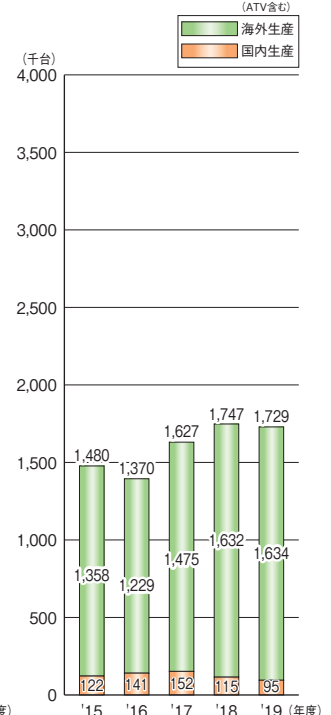
◆事業別売上高推移(連結)



◆四輪車生産台数推移



◆二輪車生産台数推移



*国内生産:完成車生産台数+CKD生産台数。
 *海外生産台数:現地ラインオフ台数。

環境取り組みの歴史

1970年	3月	大阪万国博覧会会場で、キャリイバン電気自動車10台が使用される	
1971年	7月	生産工程の環境対策部門として生産技術部設備課に環境保安係を設置	
1977年	4月	スズキグループ安全衛生公害問題研究協議会を発足	
1981年	12月	(財)機械工業振興助成財団(現:スズキ財団)主催の省エネルギーシンポジウムを開催	
1989年	8月	製品も含め環境問題への全社的取り組みを強化するため、環境問題審議会を設置	
1990年	3月	全国の代理店に回収機を配備し、カーエアコン冷媒の特定フロンの回収、再利用を開始	
1991年	12月	発泡用特定フロン(シート等のウレタンフォーム材に使用)の使用を全廃	
1992年	1月	樹脂製部品への材料名の表示を開始	
		無段変速装置SCVTを開発(カルタスコンバーチブルに搭載)	
	10月	天然ガススクーターを開発	
	11月	廃棄物の減量化と再利用を推進するため、生産技術開発部に廃棄物対策グループを設置	
1993年	12月	アルト電気自動車、エブリイ電気自動車を発売	
	3月	「環境保全取り組みプラン」を策定	
	5月	環境保安係と廃棄物対策グループを統合し、環境産廃グループとして再編、強化	
1994年	12月	カーエアコン冷媒の代替フロン化を完了	
	6月	販売店で発生する使用済みバンパーの回収、リサイクルを開始	
	8月	塗装排水汚泥の再利用設備を設置し、アスファルトシートへの再利用を開始 鋳造工場の鋳物廃砂のセメント原料への再利用を開始	
1995年	1月	廃棄物焼却炉を更新し、廃棄物の減量化と廃熱利用(蒸気)を拡大	
	8月	省エネルギーを推進するため湖西工場にコージェネレーション設備を導入	
1996年	4月	電動アシスト自転車「LOVE(ラブ)」を発売	
	5月	「環境保全取り組みプラン(フォローアップ版)」を策定	
	12月	相良工場にコージェネレーション設備を導入	
1997年	3月	ワゴンR天然ガス自動車を開発	
	5月	アルト電気自動車、エブリイ電気自動車を大幅に改良して発売	
	10月	4ストローク船外機がシカゴボートショーで技術革新賞を受賞	
	12月	「車の解体マニュアル」を発行し、代理店に配付	
1998年	2月	大須賀工場にコージェネレーション設備を導入 「使用済み自動車リサイクル・イニシアティブ自主行動計画」を策定	
	4月	ハンガリーの生産工場のマジャールスズキ社でISO14001の認証を取得	
	7月	湖西工場でISO14001の認証を取得	
	10月	新型軽自動車で10・15モード燃費29.0km/ℓを達成したリーンバーンエンジン搭載車を発売 スズキ4ストローク船外機が2年連続で技術革新賞を受賞	
	12月	環境に配慮したパイプ曲げ加工技術を開発	
1999年	3月	二輪車用の新触媒を開発(スクーター「レッツII」に搭載)	
	5月	優れた燃費性能のアルト「Scリーンバーン」CVTを新発売	
	6月	「ワゴンR 天然ガス(CNG)自動車」を新発売	
	8月	エブリイ電気自動車の新モデルを発売	
	9月	大須賀工場、相良工場でISO14001の認証を取得	
	10月	アルトのアイドルリング・ストップシステム採用車を発売 「スズキPu-3 コミュータ」が東京モーターショー「ザ ベスト コンセプトカー」特別賞を受賞 電動アシスト自転車「LOVE(ラブ)」シリーズをフルモデルチェンジし発売	
	11月	インドのマルチ・ウドヨグ社(現:マルチ・スズキ・インディア社)でISO14001の認証を取得 有機溶剤を使用せずに超音波で洗浄する、環境に配慮した超音波車上洗浄機「SUC-300H・600H」を新発売	
	12月	「エブリイ天然ガス(CNG)自動車」を新発売	
	2000年	1月	小型のバンパー破砕機を自社開発
		12月	豊川工場でのISO14001の認証を取得
2001年	1月	国内の二・四輪工場の塗装工程での鉛使用を全廃	
	3月	バンパー破砕機の設置を全国に拡大	
	4月	技術、製品、製造、流通等の環境問題を担当する環境企画グループを新設 環境問題への取り組みを強化するため、これまでの環境問題審議会に替わり環境委員会を設置	
	8月	埋立廃棄物を大幅に削減し、ゼロレベル化目標を達成	
10月	GMと燃料電池技術分野で相互協力		

2002年	1月	電気自動車のコンセプトカー「Covie」がデトロイトモーターショーにおいて、米オートモーティブ・ニュース誌の「コンセプトカー最優秀環境賞」受賞
	3月	アイドリングストップ運動開始
	7月	軽四輪車用エンジンで初めて、優れた燃費性能と高出力を両立した直噴ターボエンジンを実用化
2003年	1月	軽乗用車で初となるハイブリッド自動車「ツイン」を発売 省資源に優れた新発想のスクーター「チョイノリ」を発売
	3月	磐田工場でISO14001の認証を取得
		本社工場でISO14001の認証を取得 風力発電設備を引佐研修センターに設置
	7月	IMDS (International Material Data System) に加入
	9月	グリーン調達ガイドラインを発行 「超・低排出ガス」認定車を発売
2004年	1月	自再協、ART を他社メーカーと共同で設立
	2月	風力発電装置を湖西工場に設置 (2基)
	7月	二輪車リサイクル料金を発表 使用済み自動車 (四輪車) リサイクル料金を発表
		8月
2005年	7月	アルミ表面のアルマイト皮膜を平滑化し、耐食性、耐久性を向上させる「ハイパー・アルマイト」を開発
	8月	「チームマイナス6%」に参加
	10月	舟艇工業会による「FRP 船リサイクルシステム」への参画とリサイクル料金の発表
2006年	9月	燃料電池を搭載した電動車いす「MIO (ミオ)」を開発し、国際福祉機器展に参考出品
2007年	10月	燃料電池二輪車「クロスゲージ」を開発し、東京モーターショーへ参考出品
	11月	スズキ環境管理規程の制定
2008年	6月	新開発の燃料電池車「SX4-FCV」の大臣認定を取得
	7月	北海道洞爺湖サミット 国際メディアセンター「環境ショーケース」に「SX4-FCV」を出展
2009年	4月	スズキの「歴史」と「ものづくり」を紹介する「スズキ歴史館」が開館 「低価格・低環境負荷を実現した高速めっきシステムの開発と実用化」により「市村産業賞 貢献賞」を受賞
	9月	インドのマルチ・スズキ・インド社がトレーラー輸送から2段式貨物列車輸送に変更し、CO ₂ 排出量削減に貢献したことからゴールドピーコックエコ革新賞を受賞
	10月	プラグインハイブリッド四輪車「スイフト レンジエクステンダー」、燃料電池スクーター「バーグマン・フューエル・セル・スクーター」を開発し、東京モーターショーへ参考出品
2010年	5月	「スイフト プラグインハイブリッド (スイフト レンジエクステンダー)」国土交通省の型式指定を取得
	9月	電動スクーター「e-Let's」を開発製品化に向けて公道走行調査を開始
2011年	3月	燃料電池スクーターで世界初となる「欧州統一型式認証」を取得
	5月	「低コストでの軽量化を実現したアルミ押し出し材製リヤロアームの開発」により「第61回自動車技術会賞 技術開発賞」を受賞
2012年	2月	英国インテリジェント・エナジー社と燃料電池システムを開発・製造する合弁会社を設立
	7月	軽量で材料着色化に優れた自動車用ポリプロピレン樹脂材料を開発
	9月	燃費向上技術「エネチャージ」、「新アイドリングストップシステム」、「エコール」を開発
2013年	11月	スズキの次世代環境技術「スズキグリーン テクノロジー」2013年次RJCカーオブザイヤーを受賞
	3月	「スズキ環境計画」および「スズキ生物多様性ガイドライン」を策定
	7月	優れた燃費性能と力強い走りを両立した「デュアルジェット エンジン」を開発
	11月	牧之原市中里工業団地にメガソーラー設置を決定
2014年	1月	優れた燃費性能の新トランスミッション「Auto Gear Shift (オートギヤシフト)」を開発
	8月	エネチャージをさらに進化させた「S・エネチャージ」を開発
2015年	1月	2気筒0.8Lディーゼルエンジンを開発し、インドに投入
2016年	1月	相良工場が平成27年度 省エネ大賞 [省エネ事例部門] を受賞
	4月	スズキ牧之原太陽光発電所が完成
	11月	オートギヤシフトと組み合わせたスズキ独自の平行式ハイブリッドシステムを開発
2017年	3月	燃料電池二輪車「バーグマン フューエルセル」でナンバープレートを取得し国内で公道走行を開始
	4月	スズキ・東芝・デンソー、インドに自動車用リチウムイオン電池パック製造の合弁会社設立に基本合意 「高外観樹脂材料の開発と無塗装材着部品への適用」が第49回「市村産業賞 貢献賞」を受賞
		11月
	12月	「環境計画2020」を策定、CO ₂ 排出量の削減目標などを新たに設定
2018年	3月	トヨタとスズキ、インドでハイブリッド車などの相互供給に向けて基本合意
2019年	7月	ESG投資の株価指数「FTSE4Good Index Series」「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定

会社データ

1. 台数情報

			単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
四輪車	生産台数		千台	2,951	3,074	3,338	3,394	2,964
		国内		861	871	971	1,011	944
		海外		2,090	2,203	2,367	2,383	2,020
	販売台数		千台	1,424	1,585	1,781	1,850	1,577
		うちインド						
		国内		2,861	2,918	3,224	3,327	2,852
		海外		630	639	668	725	672
		うちインド						
			1,305	1,445	1,654	1,754	1,436	
	ハイブリッド車販売台数*	千台	249	389	462	539	500	
	ウィズシリーズ販売台数	台	2,351	2,168	2,636	2,636	2,229	
二輪車	生産台数		千台	1,480	1,370	1,627	1,747	1,729
		国内		122	141	152	115	95
		海外		1,358	1,229	1,475	1,632	1,634
	販売台数		千台	1,501	1,367	1,576	1,744	1,709
		国内		61	62	60	57	49
		海外		1,440	1,305	1,516	1,687	1,661

*ハイブリッド車は「マイルドハイブリッド」「S-エネチャージ」「SHVS」を含む

2. 財務情報(連結)

売上高		億円	31,807	31,695	37,572	38,715	34,884
	四輪車		28,785	28,956	34,358	35,325	31,574
	二輪車		2,339	2,063	2,464	2,551	2,426
	マリノ他		683	676	750	839	884
	国内		10,479	10,375	11,167	12,524	11,795
	海外		21,328	21,320	26,405	26,191	23,089
	欧州		4,047	4,253	5,106	5,248	4,653
	北米		670	561	625	708	670
	アジア		13,947	13,930	17,732	17,623	15,237
	その他		2,663	2,576	2,942	2,612	2,529
営業利益		億円	1,953	2,667	3,742	3,244	2,151
経常利益		億円	2,091	2,867	3,828	3,795	2,454
当期純利益		億円	1,167	1,600	2,157	1,788	1,342
設備投資額		億円	1,715	1,988	2,134	2,689	2,364
減価償却費		億円	1,683	1,634	1,509	1,489	1,642
研究開発費		億円	1,310	1,315	1,394	1,581	1,481
有利子負債残高		億円	5,293	6,399	5,779	3,754	4,042
総資産		億円	27,020	31,160	33,408	34,020	33,398
純資産		億円	11,877	13,870	15,952	17,159	17,937
自己資本比率		%	35.4	35.9	38.8	40.9	44.5
1株当たり当期純利益		円	234.98	362.54	488.86	395.26	286.36
1株当たり配当額(年間)		円	32.00	44.00	74.00	74.00	85.00
ROE		%	9.6	15.4	17.9	13.3	9.3

3.従業員情報

		単位	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
従業員数		人	14,932	15,138	15,269	15,431	15,646	
	男		13,467	13,603	13,711	13,808	13,932	
	女	1,465	1,535	1,558	1,623	1,714		
	うち役職者数 ^{※1}		人	4,184	4,232	4,333	4,437	4,518
		男		4,131	4,162	4,243	4,339	4,403
		女	53	70	90	98	115	
うち管理職数		人	965	1,014	1,049	1,080	1,140	
	男		957	1,004	1,037	1,066	1,121	
	女	8	10	12	14	19		
新規採用数		人	635	794	642	563	708	
	男		532	674	541	445	569	
	女	103	120	101	118	139		
	うち大卒以上		人	472	585	456	475	494
		男		412	523	396	396	413
		女	60	62	60	79	81	
障がい者雇用率		%	2.08	2.04	2.02	2.14	2.20	
離職率		%	4.1	3.8	4.2	3.9	3.1	
従業員数(連結)		人	61,601	62,992	65,179	67,721	68,499	
有給休暇取得率 ^{※2}		%	76.0	70.2	75.7	76.7	84.8	
育児短時間勤務制度利用者数	男	人	162	179	204	232	256	
	女		2	3	3	3	5	
育児休職利用者数	男	人	160	176	201	229	251	
	女		74	68	91	104	117	
育児休職復職率	男	%	2	8	7	13	23	
	女		72	60	84	91	94	
育児休職復職率	男	%	100.0	91.2	97.3	96.3	98.1	
	女		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
介護短時間勤務制度利用者数		人	1	2	4	5	5	
	男		1	1	1	1	1	
	女	0	1	3	4	4		
介護休職利用者数		人	2	6	2	6	1	
	男		2	4	1	4	0	
	女	0	2	1	2	1		
介護休職復職率	男	%	100.0	50.0	100.0	50.0	100.0	
	女		100.0	25.0	100.0	25.0	—	
			%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
休業度数率		%	0.09	0.15	0.21	0.26	0.03	

※1:管理職、係長、組長、班長(専門職・匠含む) ※2:管理職は含まない

4.その他

その他	社外取締役数	人	2	2	2	2	2
	連結子会社数	社	136	136	131	130	127
	持分法適用関連会社数		33	32	31	28	28

5.加入している主な外部団体

一般社団法人日本自動車工業会、公益社団法人自動車技術会、一般社団法人日本経済団体連合会